

—— 民間研究所めぐり ——

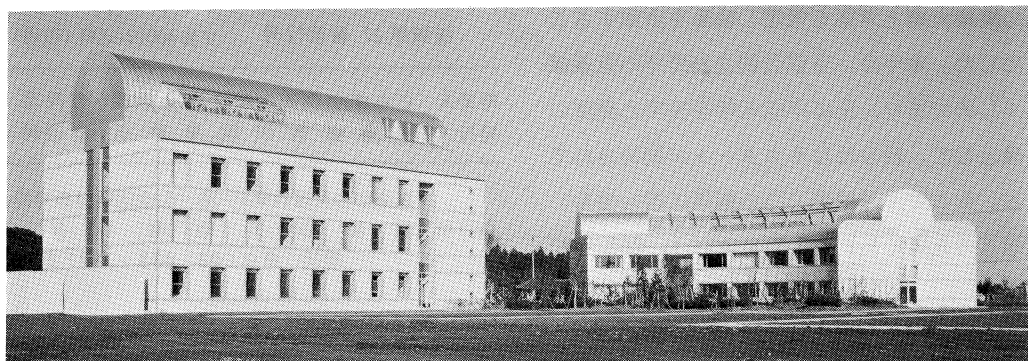
日本特殊農薬製造(株) 農薬研究所

日本特殊農薬製造(株)の研究所の設立はその母体としての小規模生物試験施設が昭和16年当社創業と同時に東京都日野市豊田にもつけられた時期にもさかのぼる。当社は戦後バイエル社からのホリドールの導入、セレスン石灰の上市などにより当時の深刻な食料不足の解決に寄与し、又、浸透性殺虫剤、低毒性農薬の開発等、近代農薬の幕あけに多くの貢献を果した。研究所では昭和39年にそれまで行われてきたバイエル農薬の日本での市場化が中心の研究から一歩前進し本格的な生物試験施設を、又、昭和40年には化学研究施設を建設し、ひきつづき残留分析と毒性研究施設を充実して、合成からスクリーニング、圃場試験、安全性評価まで一貫した研究態勢を備える研究所に発展した。しかし、既に昭和40年代後半には日野市の市街化計画に伴って手狭となり、昭和55年、茨城県結城市に工業用地25,000㎡、およびその周辺に各種の土性をふくむ試験圃場約6haを購入し、同60年11月には環境科学研究施設が完成、現在第2期工事として化学、生物実験施設、および製剤パイロットプラントを建設中である。本年10月はじめ、安全性評価研究部をのぞき殆どの人員が新研究

所へ移転する予定である。

新研究所の建設にあたっては、バイエル社で蓄積された最新の研究施設建設のノウハウを導入し、全く新しいコンセプトに基づき施設の陳腐化を防ぎ、研究の多様化、分野の拡大にも適応できるものとし、研究者の作業環境にも深い配慮が払われている。

当社における研究活動はその独自性をもつと同時にバイエル社と密接な連契をもち世界的視野での研究の遂行が要求される。生物研究部においてはバイエル社合成化合物の中から日本およびアジアにおける病虫害、雑草に対し適用し得る化合物の探索を行う一方、特農合成化合物の中から活性をもつ化合物を選抜しバイエル社に送り世界各地で試験を行う態勢がとられている。又、安全性評価研究部で行われる各種毒性試験や環境科学研究部で行われる代謝研究などにおいては日本のみならずEPA、あるいはOECDのガイドラインに沿ってGLP下で研究が行われ、プロトコルの交換などデータの国際的整合性をはかっている。更に、バイエル社、モーベイ社（アメリカにおけるバイエル100%出資会社）、および当社による合同開発会議や各分野でのサイエンティフィックシンポジウムなどが各国まわりもちで開催されたり又、研究者の交換滞在なども頻繁に行って知識の交換、レベルの向上などにつとめている。この様な活



発な研究活動によって当社は過去10年間に12の化合物を新規登録し、日本においてははじめてのアゾール系殺菌剤、バイレトン、バイコラルをはじめ1986年には当社にとって最初の水田除草剤、ヒノクロアおよびザーク粒剤をはじめとする混合剤の上市に成功し現在、いわゆるワンショット除草剤として高い評価を得ている。又、これらの新規登録化合物の中には特農独自の合成による5化合物も含まれ、水稻モンガレ病、およびリゾクトニア菌に著効を示す殺菌剤モンセレン、同じ燐剤であり乍ら燐剤抵抗性昆虫に有効な殺虫剤トクチオン、ボルスタール等は日本のみならず世界各国に販売されている。

当社における研究開発の組織は研究本部と開発本部にわかれ、前者には合成、製剤、環境科学、安全性評価および特許の各部が属し、後者

には各種スクリーニング、および基礎的研究を主体とする生物基礎研究部と圃場試験を主体とする生物応用研究部、技術部の各部が属しており両本部のスタッフ部門としての研究管理部が全研究活動の管理調整に当り、必要に応じ各部門の研究者からなるプロジェクトチームを編成し迅速な研究開発の遂行をはかっている。

農業は厳しい状況に直面している。しかしながら、ルネッサンス以降急激に増えつづけている世界の人口の食糧を確保することが出来たのはひとえに農業技術の進歩によるものであり、その一環としての農業もまた人間のみに与えられた英知の結晶であることを思うとき困難ではあろうとも私達は今後とも世界のすべての人々により豊かな生活をもたらすため一層の力を尽したいと願っている。

植調第23巻編集委員会 2月14日植調会議室に、野口勝可、芝山秀次郎、杉山浩（以上農研センター）、平田良樹（野菜茶試）、市原正幸（石原産業）、杉山弘成（クミアイ化学）、小林寛治（三共）（敬称略）、本会から吉沢会長他関係者出席して開催した。

各委員らより予め提案された、除草剤・生育調節剤に関するテーマ、執筆予定者を、全般、水稻、畑作物、野菜・花き、果樹その他永年作物、非農耕地に大別して、慎重検討の結果、23巻の編集大綱と素案を策定し執筆を依頼することにした。本年は、当協会創立25周年の意義深いふしめであり、正に平成元年を充実と発展の契機として、新たなるスタートが期待されている。そこで、「植調」誌の編集に当たっても、巻頭言の充実（1/2頁を1頁に改訂）、25周年記

念の特集（的）取材と編纂、発刊日の繰上げ、民間研究所めぐりにつづいて、国立・公立試験研究機関の現状紹介等、25周年にふさわしい誌面の刷新と内容の飛躍的発展を期している。読者各位の格別の御支援と忌憚のない御批判をお願いし、御投稿を乞うしだいである。

財団法人 日本植物調節剤研究協会

東京都台東区台東1丁目26番6号

電話 東京(03)832-4188(代)

平成元年3月発行

植調第22巻第12号 定価400円(送料170円)

編集人 日本植物調節剤研究協会会長 吉沢長人
発行人 植調編集印刷事務所 広田伸七

東京都台東区台東1-26-6 全国農村教育協会
発行所 植調編集印刷事務所
電話 東京(03)833-1821番(代)